

第24回 JA宮崎県大会

組合員と共に 「農」を基軸とした 協同活動の実践

とき：平成30年11月20日(火)

ところ：シーガイアコンベンションセンター

概要版

第24回JA宮崎県大会議案の全体像

〈大会議案策定の考え方〉

1. 現状

近年の少子高齢化による農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加など、将来に向けて本県農業の持続性が懸念される状況にあります。

また、JA経営では、人口減少による経済活動の縮小、マイナス金利等の長期化により、経営収支の悪化が懸念され、経営基盤の確保や事業機能強化などが課題となっております。

あわせて、JAに対する評価・認知が十分広がっているとは言えない状況にあり、「食」「農」「JA」の理解者・応援者づくりも課題となっております。

2. 前回大会(第23回)

JAグループ宮崎では、第23回JA宮崎県大会における3つの決議事項に基づき、自己改革に取り組んできました。

【メインテーマ】 「農」を基軸として地域と共に歩むJAグループ宮崎

◆大会決議

- ① 「所得アップGO!GO!テン」運動の実践
- ② 「『食と農』『助け合い』を核とした仲間づくり」運動の実践
- ③ JAグループ宮崎の機能強化

3. 農協改革

第24回JA宮崎県大会の実践期間中(2019年度～2021年度)には、次のとおり政府の「農協改革」の議論の節目を迎えます。そのため、JAグループ一丸となって取組みの一層の具体化や共有が必要となります。

- ① 「農協改革集中推進期間」の期限(2019年5月)
- ② 「准組合員の事業利用に関する規制のあり方について、自己改革の実施状況等の調査を行い、検討を加えて、結論を得る」とした、改正農協法附則5年後検討条項の期限(2021年3月)

4. JAの使命・役割

JAグループ宮崎の使命・役割は、「農業所得の向上」と「地域活性化」であり、その達成に向けて取り組みます。

JAグループ宮崎の使命・役割を果たす姿として、農業所得の向上に向けて組合員が「元気な農業」に取り組み、農業振興への取り組みや総合事業の展開を通して、JAと地域社会とのつながりを強化し、地域に必要とされるJAを目指します。

第24回JA宮崎県大会議案の全体像

5. 大会議案

(1) 基本的な考え方

第24回JA宮崎県大会議案は、第23回大会決議の枠組みの継続・見直しを基本とし、引き続きJAグループ宮崎の使命・役割である「農業所得の向上」と「地域活性化」に向けて取り組みます。

また、現在JAグループが直面している3つの危機（「農業・農村の危機」「組織・事業・経営の危機」「協同組合の危機」）を乗り越えるため、協同組合として、組合員と役職員が力をあわせ、組織活動を中心に「所得アップGO!GO!テン」運動、「組合員の参加・参画の促進」等を通じて共に実践する議案とします。

さらに、JAグループ宮崎の総合力を最大限に発揮する組織・事業・機能のあるべき姿を具体的に検討・整理する「県域JA」構想に係る議案を提案します。

(2) 大会議案

【メインテーマ】 組合員と共に「農」を基軸とした協同活動の実践

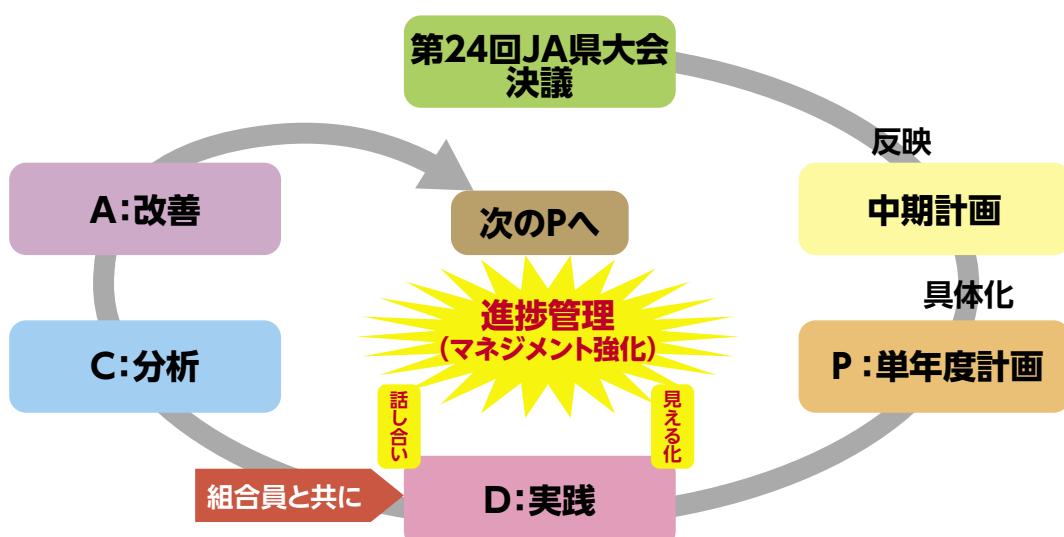
- ◆大会議案
 - ① 「所得アップGO!GO!テン」運動の実践
 - ② JA総合事業を通じた地域支援
 - ③ 組合員の参加・参画の促進
 - ④ JA経営の安定化と組織を担う人材育成

◆県域JA構想に係る議案

～協同の力の結集と農業・地域の未来に向けて～

6. 大会議案の実践

第24回JA宮崎県大会議案は、JAグループ宮崎の組合員・役職員が一体となって実践する2019年度から3ヵ年の指針と位置付け、各JA及び中央会・連合会の次期中期計画等に反映するとともに、実践状況についての進捗管理を行います。



〈全体像〉

メインテーマ 組合員と共に『農』を基軸とした協同活動の実践

『3つの危機』

農業・農村の危機	組織・事業・経営の危機	協同組合の危機
<ul style="list-style-type: none"> ● 担い手不足・高齢化 ● 農業生産基盤の縮小・脆弱化 ● 超高齢化社会 ● 過疎化・人手不足 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会・地域の疲弊 ● JA組織基盤の弱体化 ● 事業取扱高の減少 ● JA経営収支の悪化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 組合員構成の変化・多様化による「わがJA」意識の低下 ● 協同組合に対する無理解 等



J Aグループ宮崎の使命・役割

「農業所得の向上(農業振興)」・「地域の活性化(地域づくり)」

J Aグループ宮崎の総合力発揮

J A理念・綱領を根本に意識・行動の変革

自己改革の着実な実践

大會議案

所得アップGO!GO!テン運動の実践

- 1 生産性向上
- 2 販売力強化
- 3 営農基盤強化

組合員の参加・参画の促進

- 1 組合員の意思反映と運営参画の強化
- 2 准組合員のJA活動参加・参画への取組み
- 3 「食」「農」「JA」にかかる情報発信

組合員

地域住民

J A総合事業を通じた地域支援

- 1 生活インフラ機能の発揮
- 2 JA活動を通じた地域貢献

J A経営の安定化と組織を担う人材育成

- 1 経営基盤の強化と経営管理の改善強化
- 2 経営の健全性・適切性を確保するための内部管理態勢の強化
- 3 人材育成の取組み強化

J A
(役職員)

「県域JA」構想に係る議案

～ 協同の力の結集と農業・地域の未来に向けて ～

I 「所得アップGO!GO!テン」運動の実践

● 取組みの基本的な方向

農業所得の向上は、永遠のテーマであり、「所得アップGO!GO!テン」は終わりのない運動との認識のもと、第21回・22回・23回のJA宮崎県大会において、3期連続で運動を継続してきました。

次期「所得アップGO!GO!テン」運動でも、経営体の所得向上を目指しますが、さらに部会・地域・県域にて優良重点取組みを横展開することで、県下全体のボトムアップを図ることにより対外的に信頼を勝ち得る運動を進めます。また、部会総会資料等に運動目標を明記することにより、運動の浸透を図り、実効性を高めます。

● 実践策

1. 生産性向上

(1) 営農指導の強化

- ① 営農指導員指導力の強化
- ② 巡回等の強化による営農指導の充実

(2) 生産力強化

- ① 指導購買を基本とした事業連携によるトータルコスト低減の推進
- ② GAP取組み支援
- ③ 機械化体系の構築と作業分業化の実践
- ④ 農業実践による栽培モデルの構築
- ⑤ スマート農業への対応

(3) 生産基盤の維持・拡大

- ① マーケットイン戦略による産地づくり
- ② 畜産・酪農における基盤拡大対策の実践

2. 販売力強化

- ① 買取販売の拡大
- ② 付加価値づくりとニーズに対応したブランディング
- ③ バリューチェーンの構築を軸にした営業強化
- ④ 安定した輸送体制の確立による販売力の強化

3. 営農基盤強化

(1) 担い手の育成・支援

- ① 産地改革支援活動の強化
- ② 農業法人等への出向く活動の実践
- ③ 営農サポート機能の強化

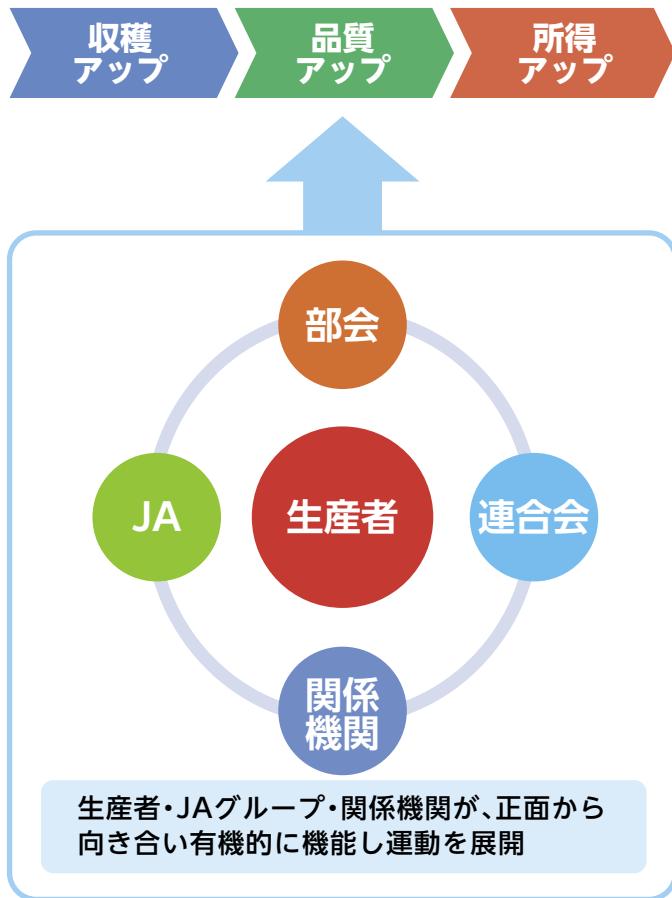
(2) 総合的な支援

- ① 農業メインバンク機能の発揮
- ② 農業所得増大に向けた支援事業の展開
- ③ 農業リスク分野への保障提供
- ④ 地域実態を踏まえた農業政策の実現

〈取組みイメージ〉

第四次GO!GO!テン運動(2019~2021)

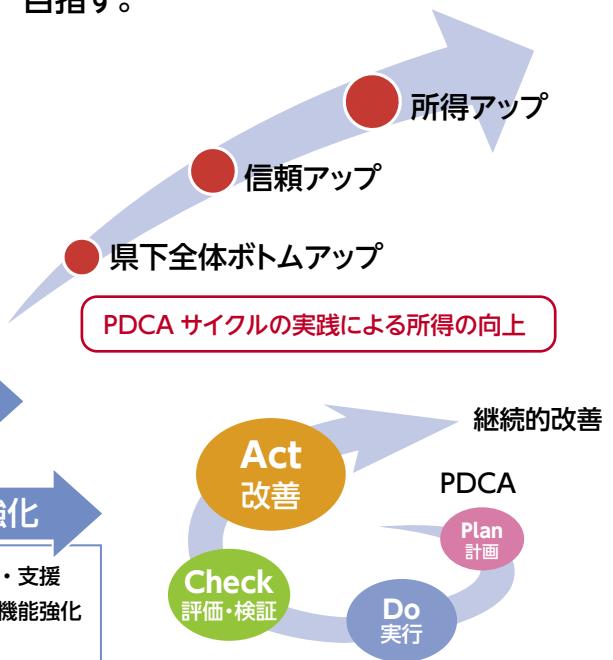
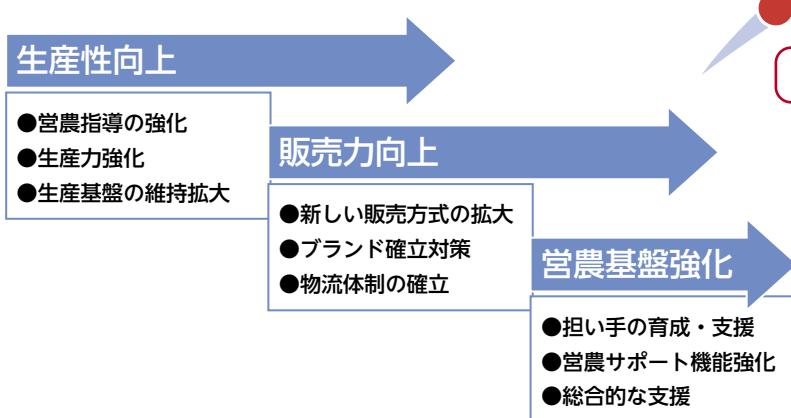
次のステージへ『所得アップ GO!GO! テン+（プラス）』運動



+ (プラス)

例えば

- GO!GO!テン運動の優良事例の横展開
 - 安全・安心対策(GAPへのチャレンジ)
 - 営農サポート機能の強化 等
- により、安定数量・品質向上を図り取引先からの信頼を得ることで更に所得アップを目指す。



生産者とJAグループが正面から向き合い一致団結

II JA総合事業を通じた地域支援

● 取組みの基本的な方向

人口減少や少子高齢化社会の到来により、地域での集落機能の低下や、地域経済の停滞など地域の活力が失われつつあります。このような状況の中、地域を支援するため、JAの総合事業やJAくらしの活動を通じて生活インフラ機能等を発揮するとともに、JA活動を通じた地域貢献に取り組み

● 実践策

1. 生活インフラ機能の発揮

(1) ライフライン機能を踏まえた生活購買事業の展開

- ① 小規模及びセルフトタイプ運営方式のSS展開
- ② 買物支援や購買・生活店舗の業態転換等による「くらしの支援事業」の展開

(2) 組合員・利用者目線に立った信用事業の展開

- ① チャネル再構築による利便性・満足度向上
- ② 組合員・利用者ニーズに即したライフプランサポートの実践

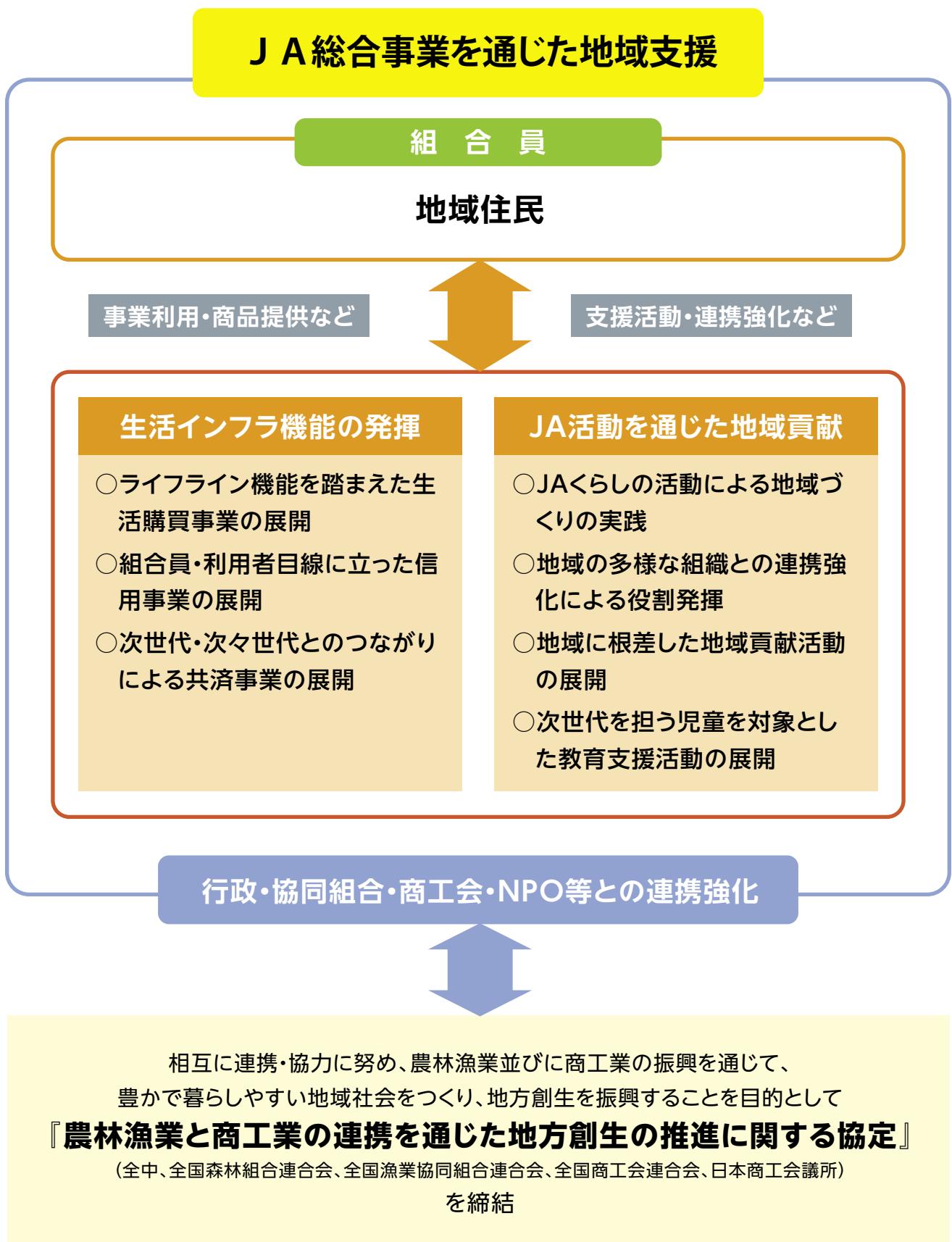
(3) 次世代・次々世代とのつながりによる共済事業の展開

- ① 3Q訪問活動の取組み強化
- ② エリア戦略の実践による組合員・利用者のライフステージに応じた推進・保全活動の展開

2. JA活動を通じた地域貢献

- ① JAくらしの活動による地域づくりの実践
- ② 地域の多様な組織との連携強化による役割発揮
- ③ 地域に根差した地域貢献活動の展開
- ④ 次世代を担う児童を対象とした教育支援活動の展開

〈取組みイメージ〉



III 組合員の参加・参画の促進

● 取組みの基本的な方向

第23回大会で取り組んだ「仲間づくり」運動について、これを発展し、組合員との関係性をより深めるため、組合員のニーズを把握しながら、組合員のJA活動・運営等の参加・参画の促進に取り組みます。

准組合員に対しては、「食と農を結ぶ農業振興の仲間」として位置付け、様々な情報発信や訪問等により、段階的に関係性を深め、事業利用だけでなく、食と農を通じたJA活動参加・運営参画を進めます。これにより、正組合員は農業生産による農業振興を担い、准組合員は食を通じた農業振興を担い、正・准組合員一体となって地域農業の振興に向けた取組みが図られることとなります。

● 実践策

1. 組合員の意思反映と運営参画の強化

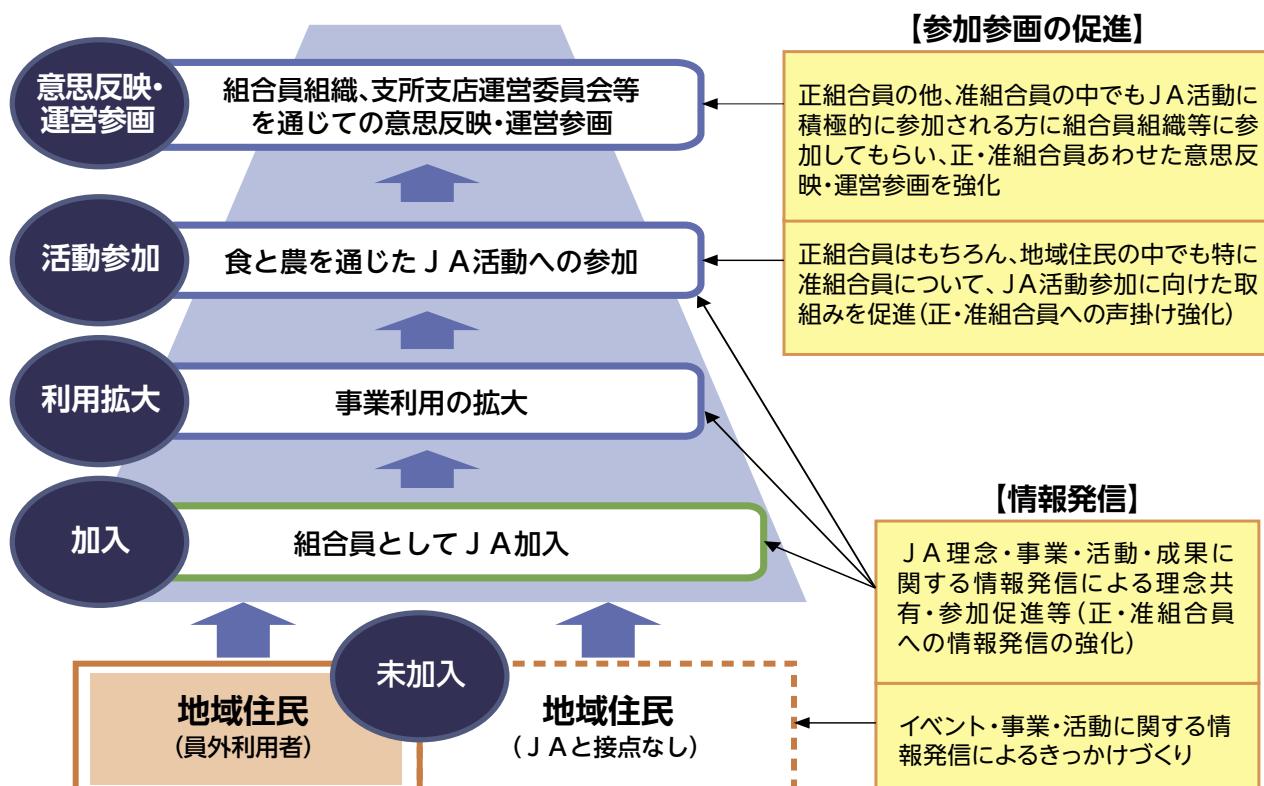
- ① 多様な組合員ニーズの把握・共有
- ② 組合員組織の活性化による意思反映と運営参画の強化

2. 准組合員のJA活動参加・参画への取組み

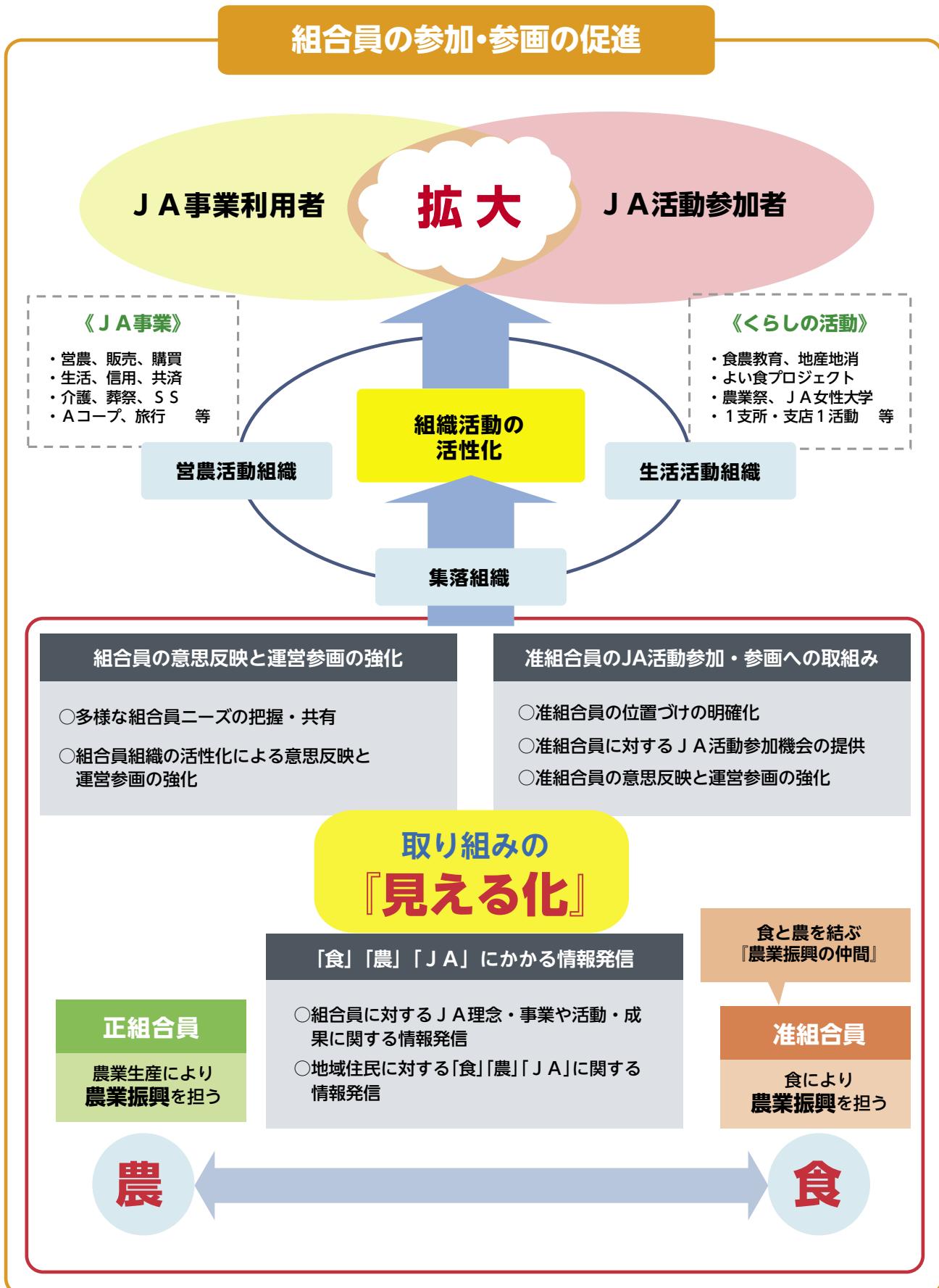
- ① 准組合員の位置づけの明確化
- ② 准組合員に対するJA活動参加機会の提供
- ③ 准組合員の意思反映と運営参画の強化

3. 「食」「農」「JA」にかかる情報発信

- ① 組合員に対するJA理念・事業や活動・成果に関する情報発信
- ② 地域住民に対する「食」「農」「JA」に関する情報発信



〈取組みイメージ〉



IV JA経営の安定化と組織を担う人材育成

● 取組みの基本的な方向

JAGループ宮崎の使命・役割である「農業所得の向上(農業振興)」と「地域の活性化(地域づくり)」に取り組むためには、持続可能な経営基盤の確立、環境変化を見通し組織・事業・経営の変革に挑戦する人材の育成とそれを後押しする組織(職場)づくりが必要であることから、これらに積極的に取り組みます。

● 実践策

1. 経営基盤の強化と経営管理の改善強化

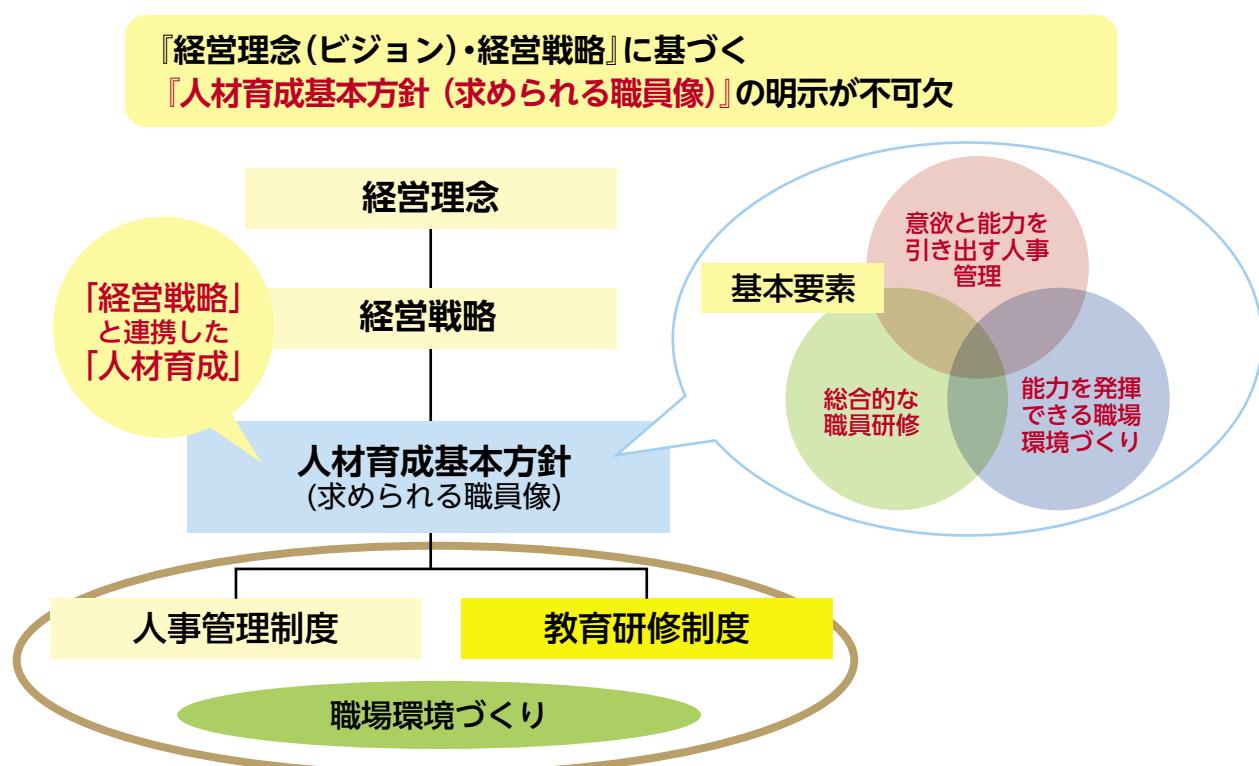
- ① 将来見通しを踏まえた経営基盤の強化
- ② 目標指標の設定による事業施策の実践

2. 経営の健全性・適切性を確保するための内部管理態勢 (内部統制・内部監査等)の強化

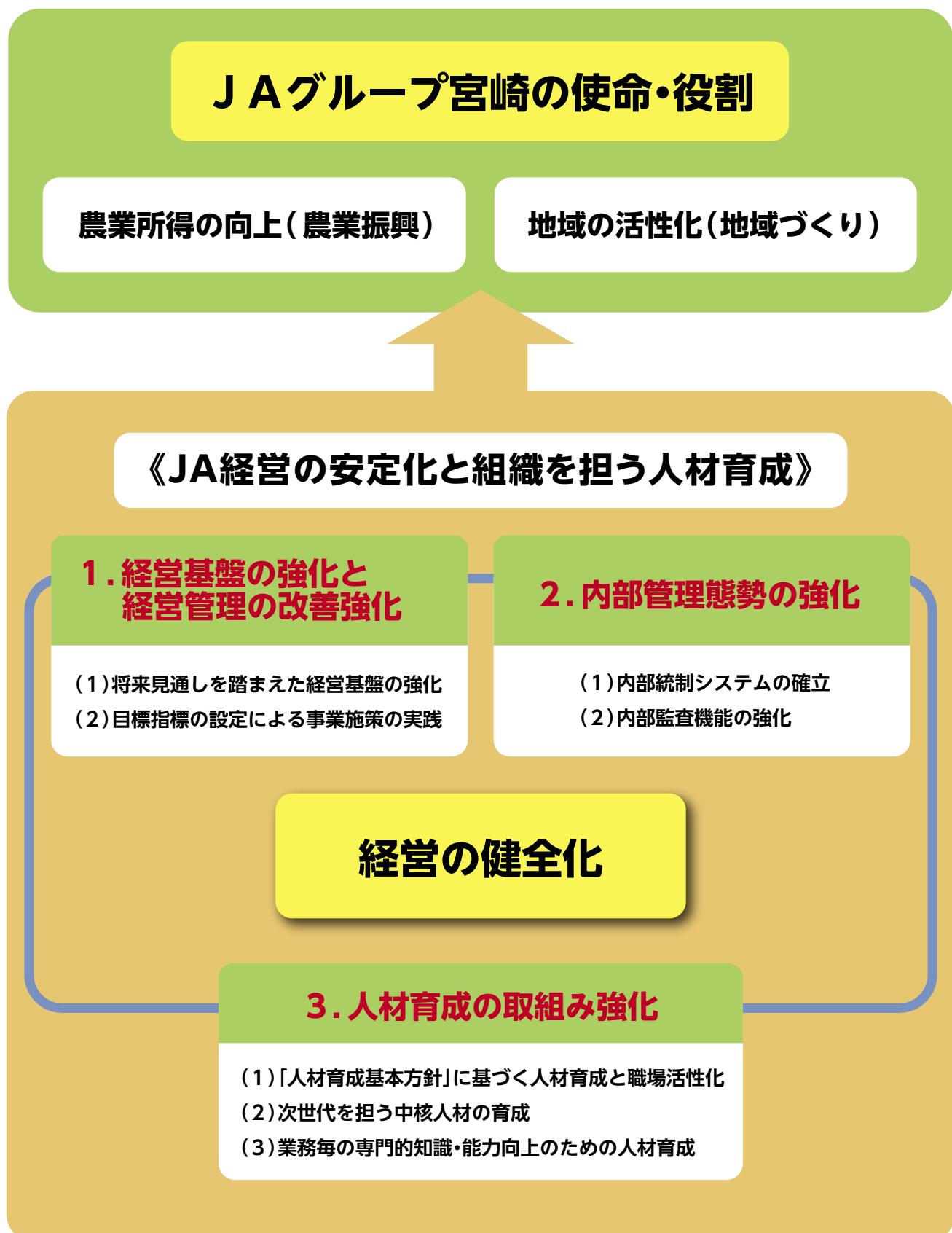
- ① 内部統制システムの確立
- ② 内部監査機能の強化

3. 人材育成の取組み強化

- ① 「人材育成基本方針」に基づく人材育成と職場活性化
- ② 次世代を担う中核人材の育成
- ③ 業務毎の専門的知識・能力向上の人材育成



〈取組みイメージ〉



「県域JA」構想に係る議案

～協同の力の結集と農業・地域の未来に向けて～

1. 「県域JA」構想の成案作成

「県域JA」構想の成案は、意見交換会でいただいた意見を踏まえ、JAグループ宮崎の総合力を最大限に発揮する組織・事業・機能のあるべき姿を具体的に検討・整理します。

2. 「県域JA」構想の合意形成

成案作成を受け「県域JA」構想の合意形成は、組合員及び役職員との十分な協議を行いながら、県下13JA 及び 中央会・連合会の全てが県域JAに参加することを前提に進めます。

3. 「県域JA」の設立目標

合意形成を受け「県域JA」の設立目標は、第24回JA宮崎県大会から5年以内としますが、具体的なスケジュール等は、「県域JA」構想検討の進捗状況などを考慮し、県下13JAの組合長及び県連の会長・副会長等をメンバーとした「宮崎県組織整備委員会」で協議・決定します。

【提案理由】

宮崎の農業・JAを取り巻く環境が厳しい状況ですが、平成28年度の農業産出額は、約3,562億円であり、全国第5位と食料供給基地の一翼を担っています。

また、宮崎の基幹産業は農業であり、農業を中心に地域社会が成り立っています。

しかしながら、近年の少子高齢化による過疎化の進行、農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加など、将来において本県農業の持続性が懸念される状況にあります。

JA経営では、事業総利益の減少を事業管理費の削減によって補い、一定の事業利益を確保してきましたが、地域社会・経済活動の縮小、マイナス金利の長期化等の影響によりJA収支の悪化が懸念されます。

更には、自己改革の着実な実践の他、監査法人の監査に係る内部統制の強化、信用事業に係る代理店化の検討、内部監査態勢の強化など、JAの組織体制・経営に係る様々な対応が求められています。

このような状況のなか、持続可能な農業、安心して暮らせる地域づくりのためには、組合員と役職員が一致団結して「宮崎の農業・地域の将来像」を描き、それを実現できるJAグループ宮崎の組織・事業・機能のあるべき姿(JA・中央会・連合会を含む「県域JA」構想)を検討する必要があります。

このため、「県域JA」構想については、平成29年3月の中央会理事会、JA・中央会・連合会職員をメンバーとした県域JA検討プロジェクト、宮崎県組織整備委員会等での協議、県連で開催した組合員代表者との意見交換会、JA毎に開催した意見交換会等でいただいた意見を踏まえ「県域JA」の具体的な構想案(成案)の作成に着手します。

そして、作成した「県域JA」の具体的な構想案(成案)に基づき組合員及び役職員との十分な協議を行い、県下13JA 及び 中央会・連合会の全てが県域JAに参加することの合意形成を図りながら進めることとします。

○「県域JA」構想に係るこれまでの検討経過

日 時	会議・協議	報告・協議内容等
① [H29年] 3月13日	中央会理事会	○JA・連合会を含む「県域JA」構想の検討を進めることを決議
② 7月13日	中央会理事会	○「県域JA検討プロジェクト」を中央会に設置し、検討することを決議
③ 8月8日～	検討プロジェクト (計6回)	○JA・連合会のメンバー(17名)で「県域JA」構想の検討・整理を開始
④ 11月2日	県下JA・連合会の常勤理事会	○検討プロジェクトで検討・整理した『県域JA構想(案)【基本的考え方】』を報告・協議
⑤ 11月7日	県下JA・連合会の組合長・会長等会議	○検討プロジェクトで検討・整理した『県域JA構想(案)【基本的考え方】』を報告・協議
⑥ 11月～12月	検討プロジェクト (計2回)	○上記会議(④⑤)の意見を踏まえた検討・整理
⑦ 12月6日	県下JA・連合会の常勤理事会	○『県域JA構想(案)【基本的考え方】』を協議 ○「県域JA」研究協議会設置等、今後の進め方等を協議
⑧ [H30年] 1月12日	宮崎県組織整備委員会 (組合長・会長等)	○『県域JA構想(案)【基本的考え方】』を承認 ○「県域JA」研究協議会設置等、今後の進め方等を協議
⑨ 2月～5月	「県域JA」研究協議会 ※事業毎に8つの作業部会で検討・整理	○『県域JA構想(案)【基本的考え方】』を基本に「県域JA」構想に係る組合員説明資料を作成
⑩ 6月14日	県下JA・連合会の常勤理事会	○「県域JA」構想に係る組合員説明資料の協議
⑪ 6月29日	宮崎県組織整備委員会 (組合長・会長等)	○「県域JA」構想に係る組合員説明資料を承認
⑫ 7月23日 7月24日	組合員代表者との意見交換会	○「県域JA」構想に係る組合員説明と意見交換を実施
⑬ 8月～9月	各JAでの組合員代表者との意見交換会	○各JA主催による「県域JA」構想に係る組合員説明と意見交換を実施
⑭ 10月12日	中央会理事会	○第24回JA宮崎県大会議案(県域JA構想に係る議案を含む)を承認
⑮ 11月20日	第24回JA宮崎県大会	○県域JA構想に係る議案の協議

第23回 JA宮崎県大会総括

(自己改革の取組を含む)



第23回JA宮崎県大会<全体像>

メインテーマ 「農」を基軸として地域と共に歩むJAグループ宮崎

JAグループ宮崎の使命・役割

農業所得の向上(農業振興)

地域の活性化(地域づくり)

決議事項

I 「所得アップGO!GO!テン」運動

II 「『食と農』『助け合い』を核とした仲間づくり」運動

実践による
自己改革の実現

III JAグループ宮崎の機能強化

<信用事業に関する総括>

1. 農業メインバンク機能の強化

(1) 県域応援事業(産地経営体ステップアップ事業等)への参画

農林中金による助成事業を活用しトレーニングハウス建設にかかる費用助成を実施。

	助成合計	申請 JA
28年度	73,500千円	宮崎中央、綾町、えびの市
29年度	96,547千円	はまゆう、尾鈴、西都、日向



(2) メイン強化先・農業法人アプローチ先の全先訪問活動

地域の中核的な担い手となるメイン強化先や農業法人との関係構築・強化のため全先訪問活動を実施。



	メイン強化先	農業法人先
28年度	1,132先	324先
29年度	1,128先	311先

(3) メイン強化先・農業法人へのCS調査

メイン強化先および農業法人の満足度向上を図るため、CS調査を実施。



	メイン強化先	農業法人
28年度	5JA 895先 (こばやし、児湯、尾鈴、延岡、日向)	133先
29年度	3JA 350先 (こばやし、児湯、延岡)	137先

(4) JAバンク新規就農応援事業の支援

新規就農者への支援および新規就農にかかる研修受入先への支援を実施。

	新規就農者営農支援事業	新規就農研修支援事業
28年度	113名 22,600千円	8件 4,220千円
29年度	144名 28,800千円	10件 7,040千円



第23回JA宮崎県大会総括

(5) JAバンク利子補給制度の推進

J Aバンク利子補給制度等(J Aバンク利子助成、J Aバンクアグリサポート利子助成を含む)の積極的な推進により農業者の借入負担の軽減を図り、農業経営の成長支援を実施。

	件数	金額	JA バンク利子補給の実施例 (借入金利：1.6%、利子補給率：1.0%の場合)		
28年度	2,222件	71,061千円	金利 1.6%	-	利子補給率 1.0% = 実質負担金利 0.6%
29年度	3,085件	73,888千円			



(6) 農機具購入応援事業・JAバンク保証料助成事業の実施



農業近代化資金を利用して購入する農機具の本体価格20%相当額(上限100万円)を費用助成する事業を実施。

また、農業近代化資金とアグリマイティー資金の融資を受ける農業者が負担する宮崎県農業信用基金協会の保証料を助成する事業を実施。

	農機具購入応援事業	J Aバンク保証料助成事業
30年9月末時点	408名 226,287千円	834件 34,458千円

2. 農業と地域・利用者をつなぐ取組み

(1) 農業応援金融商品の企画・販売

「食」と「農」を意識した金融商品の企画・販売を図ることで、県産農畜産物の消費拡大を応援。

	キャンペーン内容
29年度 サマーキャンペーン	県産の米・宮崎牛・果物を抽選でプレゼント
29年度 ツクツクキャンペーン	宮崎牛を抽選でプレゼント
30年度 サマーキャンペーン	宮崎牛1頭分のお肉を山分けプレゼント
30年度 住宅ローンキャンペーン	ご契約者に県産の農畜産物(米・宮崎牛・果物等)をプレゼント

(2) 直売所利用活性化応援事業の実施

J Aカード利用5%割引の実施(一部店舗)とあわせて、直売所の利用拡大による地域貢献を目的に、カード決済端末・店舗モニターならびに直売所イベント費用の助成を実施。

	直売所数	金額
29年度	7直売所	1,664千円



(3) 食農教育応援事業の実施

- ・県内小学校へJAバンク補助教材「農業とわたしたちのくらし」を贈呈。

28年度	237校 12,027冊
29年度	244校 11,966冊

- ・各JAが実施した食農教育(お米学習教室・農家のおじちゃん語る会)にかかる費用の助成を実施。

28年度	37件 9,016千円
29年度	41件 9,607千円



(4) JAバンク宮崎ブランド広告展開

- ・JAバンク宮崎ブランドイメージCMを製作し、現在放映中。
- ・LINE@を活用した情報発信を展開。あわせて新規お友だちキャンペーンを実施。

LINE@
@jabkmiyazaki
今すぐ登録
JAバンク宮崎のLINE公式アカウントを
友だち登録していただくと
JAバンク宮崎オリジナル
メモ帳とボールペンをプレゼント!
バタバタメモ
Choris
ボールペン
キャンペーン情報や県内有機のイベント情報、県産食材を利用したレシピ、オトクな特典情報やLINEのお友だち限定情報など盛りだくさんの毎日を提案します。
LINEの「友だち追加」から
「ID検索」または「QRコード」で登録してね♪



第23回JA宮崎県大会総括

<共済事業に関する総括>

1. 3Q訪問活動の積極的な展開によるお役立ちの実践

目的

3Q訪問活動とは、組合員・利用者の皆さんに日頃の感謝の気持ちをお伝えするとともに、「3つの質問」を通じた近況確認（住所変更通知、請求忘れ、家族構成の変化）や、契約内容の確認・保障内容の点検を通じて、コミュニケーションや信頼関係の強化を図っていく活動です。

実施内容

- ・現在の保障がご家族構成や年齢にあった保障となっているか確認することができました。
- ・最新の情報により、掛金の割引も含めてご提案することができました。
- ・住所変更や共済金請求漏れのご確認を行うことができました。

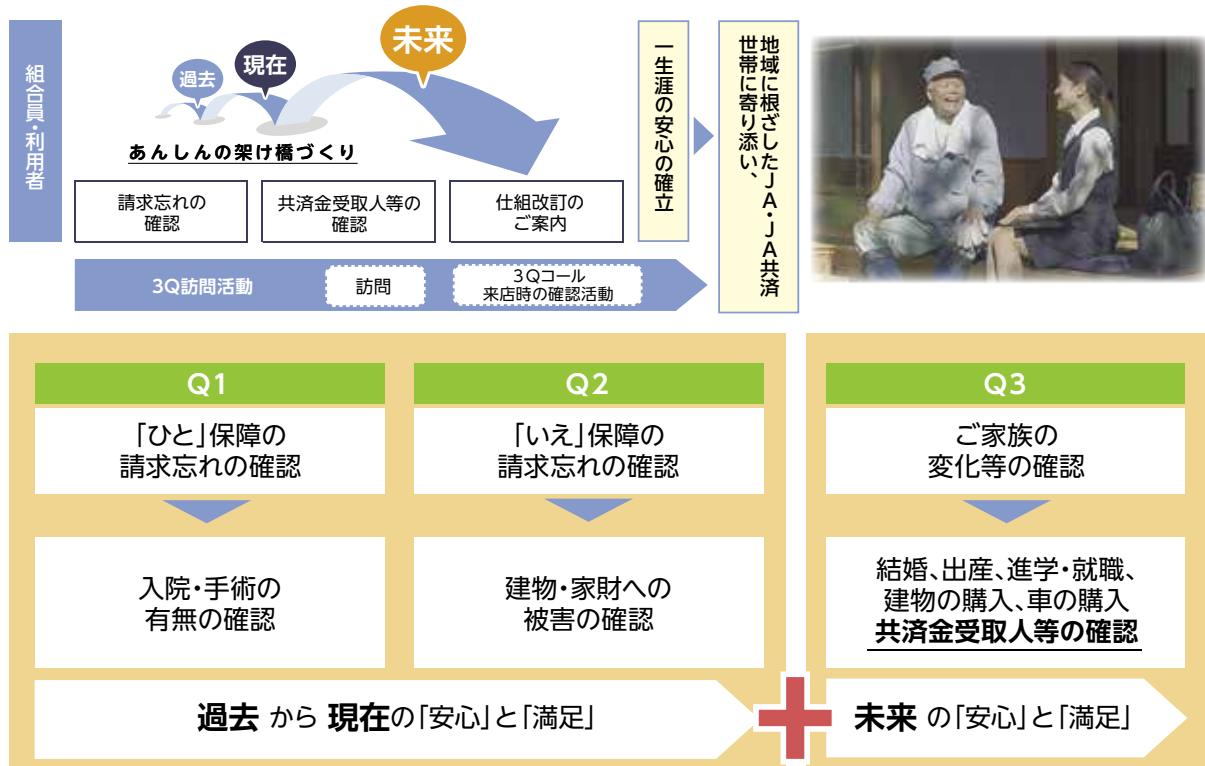
<今次3か年訪問世帯数>

(単位:世帯)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (9月末時点)
共済加入世帯数	150,664	148,580	146,180
訪問活動実施世帯数	120,015	121,853	69,175

<参考>

「3Q訪問活動」によるあんしんの架け橋づくりならびに3つの質問(3Q)の内容と目的



2. 地域に根ざした地域貢献活動の展開

目的

安心して暮らせる豊かな地域社会の実現と、少子高齢化の進展を踏まえ、次世代層を含めた地域住民との絆の強化を図ることを目的に地域貢献活動を通じて「JAらしさ（JAの魅力）」を積極的に発信してきました。



<参考> 地域貢献活動状況(平成28年4月～平成30年9月)

(単位:万円)

主な取組施策	活用金額
カーブミラー	2,284
農業所得増大応援事業助成	1,186
鳥獣被害防止対策助成	848
営農指導車	2,881
営農基盤対策	2,250
MRI助成	1,947
くらしの活動助成	770
高齢者交通安全教室	3,237
小・中学生書道コンクール	2,588
合計	17,991

JA共済連宮崎

Q 検索

JA共済杯サッカー大会、バレーボール大会、書道コンクール等の情報を紹介しております。

第23回JA宮崎県大会総括

3. 事業活動における意識改革と新しい取組みへの挑戦

目的

平成28年4月より「組合員・利用者の利便性向上」「JAの事務負荷の大幅な軽減」「利用者満足度の向上」の3点を目指して、順次新しい事務手続きの導入を目指しました。

実施内容

<組合員・利用者の利便性向上>

ご契約手続き時等、これまでの書面による申込み手続きから、Tablet's端末機を活用した、わかりやすく、迅速な手続きの実現を図ってきました。



(Tablet's 端末機)

<JAの事務負荷の大幅な軽減>

申込み手続きのペーパーレス化や各種カードの利用向上によるキャッシュレス化により、契約申込手続きや掛金収納といった事務負荷を大幅に軽減してきました。

⇒これにより一層の「利用者対応力の強化」および「満足度の向上」を目指しました。今後も更なる取組み強化を図ってまいります。



平成28年度～平成30年度「地域に広がる助け合いの心～くらしと営農を支えるJA共済～」をスローガンに事業の展開を図ってまいりました。平成31年度以降も各種課題と向き合いながら、組合員・利用者に寄り添い、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を通じて、安心と満足をお届けいたします。



<経済事業に関する総括>

購買事業

事例

1

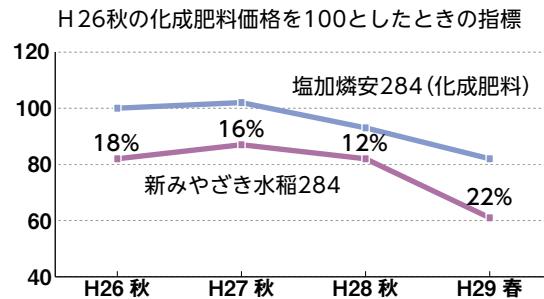
肥料のコスト低減

低コストで多用な地域性などの要望に応えるため、B B 肥料の普及拡大を行っています。

主要2銘柄(水稻・麦など
の元肥等)について
15~20%のメリット
があります。



B B 肥料と化成肥料の価格推移



事例

2

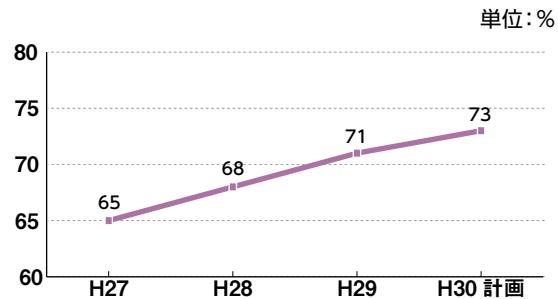
農薬のコスト低減

通常規格より割安な価格である**大型規格農薬**の普及拡大を行っています。

茎葉処理除草剤の大型規格5.5
以上は通常規格500ミリリットル
当たりで、**40%以上の**
メリットがあります。



ラウンドアップ大型規格シェア率の推移



事例

3

農業のコスト低減

平成30年より**水稻除草剤担い手直送規格**(40kg・50kg)の取扱いを始めました。

徹底したコスト削減で
通常規格より**約20%**
のメリット(1箱換算)
があります。



担い手直送規格を利用する面積推移



事例

4

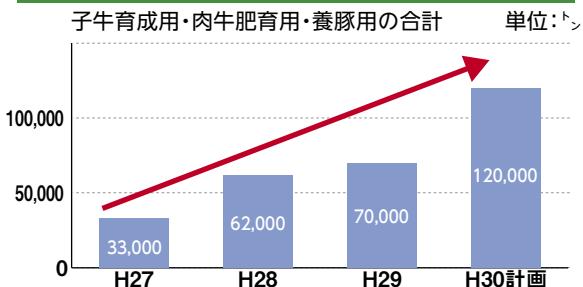
飼料のコスト低減

平成27年より「子牛育成用」「肉牛肥育用」「養豚用」それぞれ**配合飼料の開発**を始めました。

銘柄集約と配合割合の見直しによるコスト低減
で、最大で**約20%**
のメリットがあります。



銘柄集約による配合飼料の取扱推移



第23回JA宮崎県大会総括

事例
5

農業機械のコスト低減

平成22年より主要な農業機械についてコスト低減を目指したゴーゴーテン型式の取扱いを始めました。

県域を越えた多様な仕入に取組み、トラクター・田植機など10~30%のメリットがあります。



ゴーゴーテン型式の取扱実績



事例
6

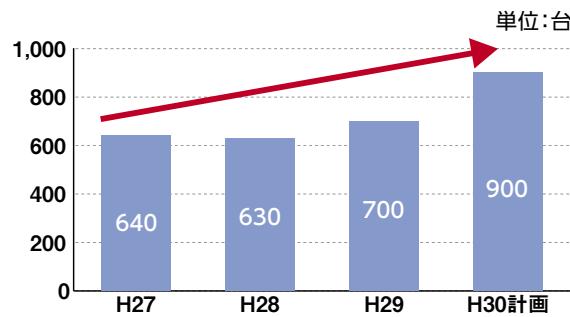
農機レンタル事業の拡大

平成19年から全農に先駆けてレンタル事業の取組みを始めました。

農機導入の選択肢の一つとして普及拡大し、46機種125台のラインナップで、年間700件の実績で生産者のコスト低減を目指します。



農業機械レンタルの実績推移



事例
7

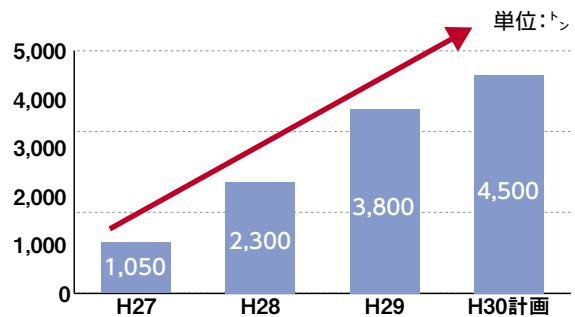
買取販売・直接販売の拡大

青果物取引の多様化に対応し、実需者ニーズに基づいた取組みとして、買取販売・直接販売の拡大をしています。



買取販売 約4,000トン
直接販売 約6,500トン
生産者の所得の安定を目指します。

買取販売の実績推移



事例
8

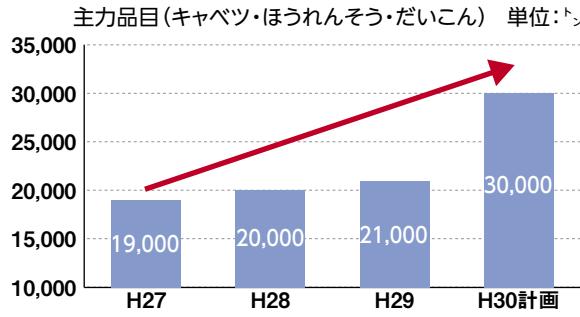
加工・業務向け契約栽培の拡大

ニーズを捉えたマーケットインによる産地づくりを目指し、加工・業務向け契約栽培の拡大を進めています。



契約栽培約27,000トンで分業化・機械化体系の取組みを行い、生産基盤の拡大を目指します。

加工・業務向け契約栽培実績推移



事例 9

物流体制の整備

青果物輸送体制の見直しを行い、法令を遵守した輸送・積込み業務改善を進めています。

さらに各JAの**産地ビジョンや生産振興計画**をもとに、**県域・品目別の選果場構想**について協議を進めています。



取組みの効果

- ①カーフェリーを利用した輸送量の増加(前年比120%)
- ②トラック会社間の効率的な積合せ
- ③配送ミス等の輸送事故の減少

など物流の改善が図れ、安定的な販売につながりました。

事例 10

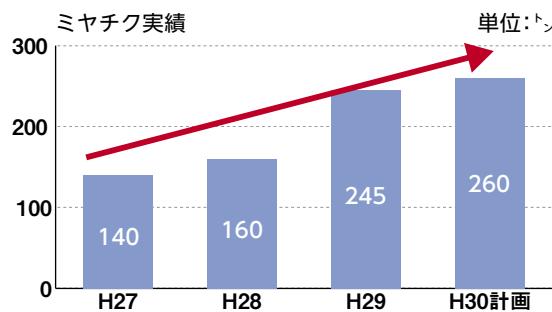
畜産販売の強化

ブランド確立や消費拡大に向けたPRを実践し、畜産物の有利販売と販売拡大を進めています。

国内での有利販売を目指して**輸出事業の強化**を図り、牛肉は**245トン**の実績があります。



牛肉の輸出実績推移



第23回JA宮崎県大会総括

<全体総括>

1. 第三次『所得アップGO! GO! テン』運動の実践

この運動は、組合員が経営管理・生産管理を通して「収量アップ」と「品質アップ」に努め【重点取組み】として設定した部会目標を達成することで「農業所得10%アップ」を目指す運動です。



JAグループ宮崎の取組み(一体的取組み)

販売力強化

- 農業所得安定のための契約的販売の拡大
- 銘柄づくり等、付加価値を活用した販売力の強化
- 国内外におけるブランド強化

生産性向上

- 営農指導の更なる強化
 - ・営農指導員と普及指導員の研修体系の連携体制の強化
- 生産性向上に向けた仕組みづくり
 - ・新たな低コスト資材の普及拡大



営農基盤強化

- 農地経営体の育成支援
 - ・品目部会の取組み目標設定
 - ・産地改革支援事業
- 生産基盤強化
- 各事業の特性を活かした支援

(1) 目標数値の設定による実践



※県下で90の生産部会で392項目の目標を設定し、組合員と役職員が『一致団結』して組合員のレベル向上、部会活性化を図ることで産地づくりに努めました。

<目標達成した項目数>

■耕種	198項目中	60項目	30.3%
■畜産	194項目中	101項目	52.1%
□全体	392項目中	161項目	41.1%

(2) 農業所得10%アップの状況

＜平成29年度所得実績＞		※数値は平均所得	
■耕種	4,031千円	目標所得対比	97.9%
■畜産	6,536千円	目標所得対比	137.9%
□全体	4,701千円	目標所得対比	108.6%

※目標所得は、第二次運動の平均農業所得を10%アップした額

【所得の推移】

単位：千円（1戸あたり所得）

	一次※		二次			三次	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全体	3,049	3,426	3,489	3,674	4,643	5,413	4,701
耕種	3,108	3,754	3,574	3,582	4,265	4,527	4,031
畜産	2,870	2,469	3,245	3,943	5,742	7,996	6,536

※第一次の初年度(H22)は口蹄疫の影響が大きくグラフから外した。

(3) 所得10%アップ達成者の状況

＜平成29年度 農業所得が10%以上アップした戸数状況＞

■耕種	4,218戸中	1,562戸達成	達成率 37.0%
■畜産	1,445戸中	899戸達成	達成率 62.2%
□全体	5,663戸中	2,461戸達成	達成率 43.5%

※達成目標は、所得10%アップ達成者を農業経営者組織協議会(青色申告電算会員)の5割以上

2. 「『食と農』『助け合い』を核とした仲間づくり」運動の実践

○「食」「農」「JA」の理解者・応援者の拡大、地域活性化を図るために、組合員の皆様と共に様々な協同組合活動に取り組みました。

類型	内 容
ふれあい型活動	支店毎のJA祭、健康・スポーツ大会など
テーマ型活動	食農教育、料理教室、地場産加工品づくりなど
組織型活動	女性部活動、年金友の会、助け合い活動など
地域貢献型活動	見守り活動、子育て支援、交通安全教室など



●県農畜産物を使った料理教室



●青年部のお米学習教室



●食育活動



●1支所・支店1活動



●女性部による見守り活動

第23回JA宮崎県大会総括

3. JAグループ宮崎の機能強化

○総合力を発揮し取り組んだ自己改革の情報発信(『見える化』)を行いました。

【主な情報発信の事例】

- 各JAの総代会資料 及び 広報誌等の活用
- 役職員巡回、会議・研修等
- 新聞、テレビ、SNS等、メディアの活用



各JAの広報誌より



生産基盤の強化



組合員との話し合いの場の創出



役職員による組合員訪問



試食宣伝販売の開催

JAグループ宮崎の総合力の発揮

持続可能な農業・
地域社会の構築

JAグループ宮崎の使命・役割

「農業所得の向上(農業振興)」・「地域の活性化(地域づくり)」

このためには

組合員と役職員の『二人三脚(共に)』による
『協同活動』の実践が必要

そのためには、引き続き

取り組みの
『見える化(見せる化)』と『話し合い』が不可欠

